

「燃油高騰対策緊急支援金」及び 「原材料等高騰対応緊急支援金」 に係る対象要件について

（「対象要件確認シート」のあらまし）

佐賀県産業政策課
令和4年7月

2 - ② 比較対象期間の売上・仕入の確認 (青色申告の場合)

<対象要件確認シート>

申請者名 _____

【仕入額】			
対象期間の仕入額 (令和4年4月～7月までのうち連続する3か月)		前年同期の仕入額	
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合計	A 円	合計	a 円

【売上高】			
対象期間の売上高 (令和4年4月～7月までのうち連続する3か月)		前年同期の売上高	
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合計	B 円	合計	b 円

【仕入額が高騰している主な品目】			
品目:	品目:	品目:	品目:
品目:	品目:	品目:	品目:

【仕入額の上昇率】
 $(A - a) / a \times 100 = \text{C} \%$

【原価率 (売上高に占める仕入額の割合)】			
対象期間の原価率 = $(A/B) \times 100$	D %	前年同期の原価率 = $(a/b) \times 100$	E %
原価率の上昇率 = $((D-E)/E) \times 100$	F %		

【対象要件の確認】 ※判定結果が、いずれか一つでも○であれば対象、両方×であれば対象外となります。

- ① Cの値が20%以上であり、Fの値が0%超である。
- ② Fの値が20%以上である。

判定結果
<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>

- (留意点)
- 決算書、確定申告書の収支内訳書において、仕入額に計上している品目が対象となります。ただし、不動産、中古品、売掛金など固定資産・原材料等の譲渡と関係のないものは仕入額から除いてください。
 - 助成金や支援金は、売上高に計上しないでください。
 - 仕入額・売上高に関する追加資料の提出をお願いする場合があります。
 - 小数点は、小数点第三位を切り捨ててください。

- ・ 所得税確定申告書(確定申告書B)
- ・ 青色申告決算書

令和 年分

フリガナ
氏名 _____

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

提出用 (令和二年分以降用)	売上(収入)金額	仕入金額
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家消費等 雑収入		
計		
うち軽減税率対象	うち	うち

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数
	歳	月
その他(人分)		
計	延べ従事月数	

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数
		歳	月
計		延べ従事月数	

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

	金額
個別評価による本年分繰入額 (個別評価による貸倒引当金繰入る経理費の総額の金額を記入してください。)	① 円
一括評価による本年分繰入額 年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸倒引当金の合計額	②
本年分繰入限度額 (②×5.5% (金融業は3.3%))	③
本年分繰入額	④
本年分の貸倒引当金繰入額 (①+④)	⑤

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除前の所得金額)	
65万円又は55万円 の青色申告特別控除を受ける場合	65万円又は55万円と⑥のいずれか
青色申告特別控除額	⑥
上記以外の場合	10万円と⑥のいずれか
青色申告特別控除額	⑦

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの増額(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書

4 対象要件への該当・非該当の判定結果

<対象要件確認シート>

申請者名

【仕入額】

		対象期間の仕入額 (令和4年4月～7月までのうち連続する3か月)		前年同期の仕入額	
年	月	円		年	月
年	月	円		年	月
年	月	円		年	月
合計	A	円		合計	a

【売上高】

		対象期間の売上高 (令和4年4月～7月までのうち連続する3か月)		前年同期の売上高	
年	月	円		年	月
年	月	円		年	月
年	月	円		年	月
合計	B	円		合計	b

【仕入額が高騰している主な品目】

品目:	品目:	品目:	品目:
品目:	品目:	品目:	品目:

【仕入額の上昇率】

$$(A-a) / a \times 100 = \text{C} \%$$

【原価率（売上高に占める仕入額の割合）】

対象期間の原価率 = $(A/B) \times 100$	D	%	前年同期の原価率 = $(a/b) \times 100$	E	%
原価率の上昇率 = $((D-E)/E) \times 100$	F	%			

【対象要件の確認】 ※判定結果が、いずれか一つでも○であれば対象、両方×であれば対象外となります。

- ① Cの値が20%以上であり、Fの値が0%超である。
- ② Fの値が20%以上である。

判定結果

- 「仕入額の上昇率」
- 「売上高に占める仕入額の割合」により対象要件への該当を判定

①か②のいずれかが「○」判定となる必要

※エクセルで自動計算し、○×判定

(留意点)

- ① 決算書、確定申告書の収支内訳書において、仕入額に計上している品目が対象となります。ただし、不動産、中古品、委託費など買掛・原材料等の連携と関係のないものは仕入額から除いてください。
- ② 助成金や支援金は、売上高に計上しないでください。
- ③ 仕入額・売上高に関する追加資料の提出をお願いする場合があります。
- ④ 小数点は、小数点第三位を切り捨ててください。

5 留意点

<対象要件確認シート>

申請者名 _____

【仕入額】

		対象期間の仕入額 (令和4年4月～7月までのうち連続する3か月)		前年同期の仕入額	
年	月	円		年	月
年	月	円		年	月
年	月	円		年	月
合計	A	円		合計	a

【売上高】

		対象期間の売上高 (令和4年4月～7月までのうち連続する3か月)		前年同期の売上高	
年	月	円		年	月
年	月	円		年	月
年	月	円		年	月
合計	B	円		合計	b

【仕入額が高騰している主な品目】

品目:	品目:	品目:	品目:
品目:	品目:	品目:	品目:

【仕入額の上昇率】

$(A-a) / a \times 100 =$ %

【原価率（売上高に占める仕入額の割合）】

対象期間の原価率 $= (A/B) \times 100$	D	%	前年同期の原価率 $= (a/b) \times 100$	E	%
原価率の上昇率 $= ((D-E)/E) \times 100$	F	%			

【対象要件の確認】 ※判定結果が、いずれか一つでも○であれば対象、両方×であれば対象外となります。

- ① Cの値が20%以上であり、Fの値が0%超である。
- ② Fの値が20%以上である。

判定結果
○
×

【留意点】

- ① 決算書、確定申告書の収支内訳書において、仕入額に計上している品目が対象となります。ただし、不動産、中古品、外注費など原油・原材料の高騰と関係のないものは仕入額から除いてください。
- ② 助成金や支援金は、売上高に計上しないでください。
- ③ 仕入額・売上高に関する追加資料の提出をお願いする場合があります。
- ④ 小数点は、小数点第三位を切り捨ててください。

- ① 決算書、確定申告書の収支内訳書において、仕入額に計上している品目が対象となります。ただし、不動産、中古品、外注費など原油・原材料等の高騰と関係のないものは仕入額から除いてください。
- ② 助成金や支援金は、売上高に計上しないでください。
- ③ 仕入額・売上高に関する追加資料の提出をお願いする場合があります。
- ④ 小数点は、小数点第三位を切り捨ててください。